

第1回 鳴門市地域福祉講演会

平成28年8月6日13時30分～15時45分

於 うずしお会館 第1会議室

講師 公益財団法人 さわか福祉財団 戦略アドバイザー

土屋幸己認定社会福祉士

③わたしたちの住む社会

まず、私たちがいるのはどんな社会？ということですね。今なぜ、地域福祉なのかということですね。ちょっとデータが2017年とか書いてありますけれども、ここで少しお話したいと思いますが、すでに日本の人口、これ1億2千700万人ぐらいですが、もうすでに人口は減ってきています。人口減現象が起こってきています。で、老年人口、ここはどんどん増えていってきます。そして、生産年齢人口、これ15歳から64歳ぐらいまでを働き盛りの人ですね、こういうの見てみると減ってきている。そして、出生率が減っているんで、年少人口もどんどん減ってきている。こんなような現象が、いま日本の中であります。あとで詳しく説明します。それから、合計特殊出生率というのは、これは女性が一生の間に何人子どもを産むかっていう数値なんですけれども、いま、1.46人。これ2.2か1ぐらいを超えないと、人口って減ってっちゃうんですね。だからいま1.46ということは、少子高齢化、子どもが生まれないので、日本の人口は減っています。2055年では、よくて1.5、少なくて、ひどい場合は1.06になってしまうんじゃないかって風に言われてるんですね。

一方で、平均寿命はこれからどんどん伸びていくということで、もう少し、詳しく説明しましょう。これ、日本の人口の推移のグラフです。ずーっとしています。実は、日本の人口というのは2010年、5年ほど前にピークを迎えて、ずっと減ってきています。なぜ減ってくるかということ、子どもが生まれませんからね。団塊の世代と言われる人たちは、戦後の第一次ベビーブームと言われている時にどーんと子どもが増えました。で、その方たちが子どもを産んだのが第二次ベビーブームと呼ばれるんですね。昭和44年から6年くらいでしょうかね。で、その方たちが、またいっぱい子どもを産んでくれれば、よかったんですが、ちょうどその方たちが結婚する、また、子どもを育てようと思っている時に、リーマンショックとか不況がどんどん起きてきて、このままいたら子どもなんて産めないね、育てられないね、ということで、第三次ベビーブームが来なかったんですね。ということは、これから日本の人口はどんどんどんどん減り続けます。

それでは、鳴門市の場合ですね、どうだったんだろうと、先ほどデータをちょっと見させてもらいましたが、2011年。2011年ですね。5年前が人口のピークでした。あの、これがちょっと表はありませんけれども、聞いていてくださいね。で、2011年からもうすでに人口の減少が始まっています。ですから、日本全体が2010年がピークだったよ、で、鳴門市さんは、2011年。ほぼ同じくらいから人口が減ってきています。で、これから増えることは、よっぽどのが無い限り難しいという風に言えますよね。で、一方で、この高齢化率を見てみますと、日本では2015年、この時で26.9%という風に言われていました。えっと鳴門市さんは、今年の高齢化率30.4%。だから極端には高くはないですけど、10人居たら3人は高齢者の方、ということになっているわけですね。で、これがですね、高齢化率がどんどんどんどん進んで行って、この2050年の頃には、38.8%ですね。10人に4人、5人いたら、2人は高齢者になってくるんだ、こういう時代が、もう目の前に来ているということです。それから、じゃあの、高齢者の方1人を、どれぐらいの働き盛りの人で支えているのかというと、この図もよく出てくるんですけども、1965年、これは東京オリンピックの第一回目が開かれた翌年ですよ。翌年。えっと、私が7歳のころでした。小学校1年生か2年生の時でした。で、その頃というのは、20歳から64歳の働き盛りの人9人で1人を支えていました。これは社会保障費とか年金とかすべてひっくるめてです。これがいま2012年、3年4年前になりますと、すでに、2.4人で1人を支えています。2.4人ということは、騎馬戦もできないんですよ。それがですね、2050年になりますと、1人の高齢者の方を、20歳から64歳まで1.2人。要するに1人で1人を支えてくってことなんです。これは、年金のこともそうです。社会保障のこともそうです。医療費、介護を含めると、1人で1人を支える時代になってくる。支えられますかね？これ、皆さんの子どもさんやお孫さんの時代ですよ。には、1人で1人を支えていると。夫婦で2人いたら、2人で、2人の親と、親の年金から何から全部を支えてくということになりますので、これまた大変なことになります。で、そこで、後でお話に出てきますが、高齢者の方と言っても、みんなが介護されたり支援を受ける必要ないわけで、元気な高齢者の方は、どんどん支え手に回っていただいて、下を増やせば増やすほど、上の方は支えやすくなりますから。元気な高齢者の方は65歳になったから、もう、今まで頑張ってきたから、これから年金もらって楽しく暮らそう。そう思わないで、協力できるところは協力していただいて、地域の体制を作っていないと、これからの日本は回って行かない、という状況になっているわけです。高齢者世帯数の増加ってことですよ。すでに65歳以上のいる世帯と言うのは、全体の41.5%になっていますし、これ、65歳の単独世帯、これも16.8%。65歳以上人口の16.8%の方は、1人暮らし。そして、3割の方は、夫婦のみの世帯。高齢者夫婦のみの世帯となっていますので、高齢者のみの世帯、夫婦のみの世帯、こういった方が、地域にどんどんどんどん増加してってわけですよ。65歳以上の単独高齢者の方が、1人暮らしで認知症になると、先ほど言ったように、地域とのトラブルが

たくさん起きてきます。また、夫婦のみの世帯の方で、1人が要介護状態になってしまうと、もう1人の高齢者のどちらかですね、夫か妻が、介護をしなければならないことがたくさんでできます。で、あと、家庭機能の低下ということで、家族が、兄弟や家族がたくさんいたときは、家族の中の誰かが介護状態になっても交代で面倒見ることができました。ところが今は高齢者のみの世帯とか、核家族化の世帯では、誰かが介護状態になると、家族の負担っていうのは、ものすごく高くなってきますよね。最近よく聞かれるのは、介護離職って言葉聞いたことありますか？介護で働いている人が仕事をやめるのではなくて、母親が80歳になって、要介護状態になってしまった。で、息子しかいない。夫は死んでいて、息子が1人で生活をしている。母の介護をしなければならないので、会社を辞めて、介護に入るってことをやるわけですよね。そうすると、50歳くらいの男性が会社を辞めちゃうので、収入がなくなります。で、介護をするって言っても、男ですから、介護の仕方もわかりません。で、お金がないので、母親の年金で2人で暮らし始めます。そうすると、お金が足りなくて必要な介護サービスを入れられなくて、悲惨な状況が起きてくる。こういったようなことが、今、たくさん起きてきてるんですよね。ま、これも1つの社会現象です。

もうちょっと簡単にまとめると、この1人暮らし高齢者、2015年ではどれくらい居るか、これわかりやすく書いてありますが、65歳以上の8人に1人がすでに1人暮らしなんです。で、それは、男性も女性も合わせて。女性だけに限定すると、女性は5人に1人が1人暮らしなんです。なぜかと言うと、女性の方が平均寿命が長いので、女性の高齢者人口の方が多いわけですよね。ま、これだけの人が、現在1人暮らしをしています。こういった方たち、2035年、今から20年経ちますと、65歳以上の5人に1人がすでに一人暮らしになると。この5人に1人のうちのまた5人に1人は、認知症と診断されている、ということになりますから、認知症の1人暮らしの人が、地域にたくさん存在してくる、ということになりますよね。で、そうすると、先ほど言ったように認知症の理解が進んでいないと、地域から排除してしまう。そうすると、尊厳ある地域生活が送れない。この認知症という病気はですね、5人に1人ということは、誰がいつなるかわかんない。自分がいつなるかわからないっていうことですよね。

老人クラブの人たちが5人集まると、1人は認知症の診断を受けている。これ、とんでもない数字ですよね。で、認知症というのは、別に高齢者だけに限ったことではなくて、若年性認知症と呼ばれる方たちもぼちぼち出てきています。宇都宮市で1番若くて、宇都宮市ですよ、宇都宮市で1番若くて認知症と診断された人は、38歳の時に、認知症というふうに、アルツハイマー病というふう診断されています。会社で一生懸命普通に働いていて、なんかミスが多くなってきた、で、おかしいな、病院に行ったら、うつ病かなって診断された。だれけども、うつ病と違うよねということで、専門的なサポート医、認知症の専門医にかかったところ、アルツハイマー病ですよ、と言われた。で、そうすると、今まで働いていた会社で働けなくなりますよね。これ社会的排除ですよ。

でも、地域の方たちがそういう状況理解してくれると、この方はいまどうしているかという、介護保険のデイサービスセンターで正規の職員で雇っていただいて、通っています。でも通う途中、道を間違えたり、人の家の庭を横切ってしまうと苦情を言われたり、いろいろしていますが、地域の方もその方を知っていますので、責めたり、排除したりはしません。でね、サービスセンターにくると、すぐに自分で次やることを忘れてしまうので、スタッフの皆さんがメモを書いたりして、そういうのを見ながら、お洗濯をしたり、同じく認知症の方とお話します。で、その職場の方に聞いたら、「この方は、認知症の方とお話ししていると、すごく認知症の方も落ち着く、高齢者の方も落ち着くし、本人もすごい楽しそうな笑顔で会話してくれるので、うちの大事な職員です」って言ってきてるわけですよ。これってすごい地域力ですよ。それは事業所ですけども。そういう方たちが道すがらいろいろなトラブルがあっても、地域の人たちもそれを理解してくれているので、苦情になったりトラブルになったり大きな問題は起きてこないで、何とか生活をしてきているわけです。

認知症の高齢者の方 2012 年に大々的な調査をしました。その時には 65 歳以上 7 人に 1 人が認知症の診断を受けている。2025 年。今から 9 年後には、高齢者の 19%、5 人に 1 人は認知症の診断が出ているだろうという風に言われているわけですよ。この 2060 年 850 万人とか書いていますが、おそらく、ここ 10 年くらいで、認知症の根治薬、完全に治療できるようなお薬が、開発されるのではないかな。これは定かではありませんが、そういうお話が出ていますので、まあ、なってしまった人は改善できませんが、850 万人まで増えるかという、そうではないのかな、こんなには増えないだろうなという風に言われていますが、いずれにしろこういう現状があるということになります。次は、要介護認定者数の推移、ということになります。要介護認定者数がどういう風に増えていってるか。2000 年、これが介護保険制度が始まった年です。で、この時には 218 万人あの要介護認定、要するに介護の認定を受けている人がいました。で、年々年々増えていきまして、昨年度の平成 26 年の実態調査では、介護認定を受けている人が 588 万 3000 人になっています。全国で、ですね。で、この 588 万 3000 人の人が、どれくらい介護保険の費用がかかっているかっていうことなんですよ、給付費の総額と言いますが、1 年間に、介護保険に使われている費用。下に書いてあります給付費の総額は、9 兆 3000 億円なんです。9 兆って言う数字、よくわかりませんね。これを使っている人。588 万 3000 人で割り算してみると、1 人あたりいくら使っているか。こういうのがわかりますよね。この額が 1 年間で、157 万 8000 円なんです。どうでしょうか、この数字。介護保険の該当になると、軽い人から重い人まで平均すると、157 万 8000 円かかるということなんですよ。国民年金今いくらでしょうかという話ですよ。すごい額がかかります。で、ちょっとですね、鳴門市さんのデータを頂きましたが、平成 26 年で、鳴門市さんの認定者というのは、3623 人。認定率が 19.6%ですから、65 歳高齢者のうち 10 人に 2 人が介護保険サービスに認定されています。その方たちに 1 年間介

介護保険の費用がどれくらい使われているかと言うと、56億円。56億円。これ全国の話じゃないですよ、鳴門市さんの話です。でそれを、3623人で割ってみると、1人154万円。ほとんどのこの国のデータと一緒にすよね。国が157万ですけど、鳴門市さんも1人154万円の介護保険料がかかっているということなんです。で、介護保険料。例えば基準額、年収80万円以上の基準的な額で言うと、大体全国平均して5千数百円なんですけど、5600円か5400円くらいだと思うんですけど、そうすると、例えば5000円として、1年間保険料6万円払います。20年間払うと120万円です。だから介護保険料20年間払ったとしても、1年間で157万8000円かかってしまうというのが、この介護保険の制度ですから、とてもとても、今のまんま、この介護保険制度を維持していくことは困難ですよ。困難ですよ。ですからこのままいってしまうと、皆さんの子どもや孫が、高齢を迎えて介護保険使おうという時に、介護保険制度などなくなってしまうかもしれない。私の母も実は83歳で、3年ほど前に父親が亡くなって、それまで2人暮らししてましたが、半年ぐらい1人暮らしになった時期があったんです。今は妹が、妹家族が同居してくれているので心配ないですが、1人暮らしになったときに、普段は自分でなんでもできるんですね。掃除洗濯家事全般買い物。認知症でもありませんでした。ところが、膝が痛いな〜って言ったら、ある日友人から、そういうのは介護保険を申請すれば、ヘルパーさん来てくれるみたいよって聞いたんです。で、市役所行って申請したら、要支援2っていうのが出ましたね。そうするとヘルパーさん週1回くらい来てくれます。で、そうすると、帰った時様子見てたら、あの、僕は静岡に住んでいるので、時々帰るんです。今日はヘルパーさん来るからね、綺麗に掃除しとかなきゃって言って玄関掃除して、部屋掃除して、お風呂まで掃除して、自分でできるんです。で、ヘルパーさん来てくれると、勝手に座ってて、掃除してもらってるんですよ。だったらヘルパーさんいないんじゃない？お母さん知らないかもしれないけど、ヘルパーさんに来てもらって、お母さん1割払えばいいんだから、いくら払わないけど、9割保険料でかかって、そういうことで使っていくと、どんどんみんな保険料上がって行っちゃうよ。いま5千くらいが8000円になってくるって言われてるんですね。次の第7期の時には。そうすると、自分がまた払う保険料が上がってきちゃう。でも母親に言わせると、なに言ってんのよ。私は高い保険料使ってるんだから使わなきゃ損でしょってなっちゃうんですね。だから、それって変でしょって話になりますよね。本当に必要な人は、介護保険をしっかりと使って支援してもらえばいいんです。だけど、必要ない人は、使わなきゃいいんですよ。富士宮市でも、要支援1.2と言われる軽い人たちの調査をしました。そうしたら、何千人といたんですけど、そのうちの8割の人は、何でデイサービスセンターに行くんですか？という質問に対して、1人暮らしで話し相手が欲しいからデイサービスセンターに行きます。という答えだったんですね。もったもですよ。1人暮らしで部屋にいたら、認知症になっちゃうから、デイサービスセンターに行った方がいいですよ。だけど、自分で払うお金は1割ですから、食費入れても1日1000

円くらいでもいいですが、残りの9割は全部保険料で賄われて事業所に払われます。で、そうすると、保険料どんどん上がっていきます。もう数年後の次期には8000円になってっちゃうって話ですよ、1か月で。その時に、例えば、話し相手ぐらいたったら、別に介護のデイサービス行かなくても、地域にサロンとか居場所があつて、1週間に1回か2回そこに通えて、地域の人とお話しができて認知症の予防になったりとか、それから地域の人たちが運営していただいているそういう居場所とかサロンがあつて、そこで少しこう元気体操でもやって、機能維持しようよってことであれば、1回、例えばサロンなんて大体1回行くと無料のところもありますし、300円ぐらいのところもあります。で、結構そういうところはお昼を提供してくれているので、利用料300円払って、お昼代300円払って600円ぐらいです。ふつうの介護のデイサービス行くのと費用変わらないですよ。かえって安いかもしれないです。そして、1番の違いは、9割の介護保険料は発生しないわけなんですよ。だから、本当に介護サービス使わないでいい人は、地域の中で、そういうような居場所とか、サロンとかを、しっかり作っていく。今、鳴門市さんのほうは、先ほどお伺いしたらかなりの箇所数できているって聞いてます。そういう活動が、歩いて行ける範囲ぐらいで、きちんとどんどんできていく。で、そういったものを、今度介護保険の改正の中で、今まではそういうサロン活動やろうとか、それから居場所やろうとすると、社協さんの補助金が入ったり。

富士宮市も、13万人ぐらいの人口で、いま110か所ぐらいサロンができています。でも、その補助金っていうのは、1か所1年間1万円とか、こういうような非常に安い補助金が社協さんから出てるんです。光熱水費にもなりませんよね。空き家とか借りたら家賃とか払えません。だから頑張ってるNPOさんたちは、自分たちで財源を確保してやってるんです。ところが、今度は介護保険制度の中で、そういう居場所とかね、サロンとかね、家事援助サービスとかやろうって言った時に、介護保険の事業としてそれが認められれば、介護保険の予算から、光熱水費とか、家賃とか、人件費は出ませんがね、事業じゃないので。それとかあとトイレが和式だから洋式に改修したいよと言った時に、介護保険の財備が補助できるっていう風に、制度が変わってきてるんですね。で、そうすると、住民の皆さまのやる気さえあれば、そういったことがやりやすくなる。そのように制度が変わってきてます。

ですから、1つ、制度改正の大きな理由っていうのは、あまりにも介護保険の費用がかかりすぎていて、とてもではないけれども、制度の維持継続が難しい。だから、住民やボランティアの皆さんのそういう居場所とか助け合いを、制度の中に入れていこうという風に、介護保険制度は変わってきました。あの、今日はその話はあまり詳しくしていませんので、また次回、2回目があるようですけど、その時に少し、この話は詳しくしたいなという風に考えております。

そのほかに、高齢者の問題だけではなくて、地域の中で自殺する方って非常に多いですよ。一時期は3万人を、年間3万人の自殺者と言っていましたけれども、まあ、最近

少し減ってきました。データが古いんですけども、27年度の発表では、平成21年度は、これちょっと違うかな、2万4000人ってことで3万人は減ってきましたけども、1日どれぐらいの人が自殺をしているかというと、毎日67人が自殺しているんですよ。交通事故よりも、自殺者の方が圧倒的に多いんですよ。これ社会問題ですよ。年代を見てみると、40代50代60代70代各世代に渡って自殺者は発生しています。で、原因としては、健康の問題、経済・生活上の問題、家庭の問題ということで、この自殺の問題というの、地域の中では深刻な問題として出ています。今お話ししましたように、地域で、地域というのは住み慣れた地域、生活圏域ですよ。で、包括的な介護サービスだけじゃなくて、住民の助け合いとか支え合い、または地域の事業所の皆さんの協力、こういうようなものを包括的に支援する仕組み、これを作っていかなければならない背景というのは、今までお話ししてきましたように、少子高齢化であったり、要介護認定者が増えてきたり、単独高齢者世帯が増えてきたり、認知症の方が増えてきたり、介護の担い手が不足してきたり、こういうような背景があるので、しっかりと地域で包括的な支援をする仕組みを作りましょうというのが、全国での課題ですよ、日本全国での課題となっています。

ここで、もう1度整理をしますと、この地域包括ケアシステムをしっかりと創り上げるためには、2つのコンセプトって書きましたけど、2つの大きな概念があります。1つは、「じゃあなにをすればいいか」っていう話ですけど、1つはこういう事ですね。統合ケアって書いてますけど、これは、簡単に言うと、地域における、医療と介護の連携をまずしっかりと創り上げるってことっていうことなんです。これどういうことかと言うと、高齢者の方が多いのでどうしても入院したりするケースが多いですよ。在宅にいて、状態が悪くなると入院します。またちょっとよくなると退院します。これを繰り返しますよね。ここの連携をしっかりと作ろう。あの、恥ずかしい話なんですけど、富士宮市では、急性期病院ってわかりますかね？あの、例えば脳梗塞で急性期病院とこに入院します。そうすると、医療行為がある、必要な場合までは入院させてくれますが、もう医療行為が必要なくなると、退院ですよ。もう入院した日に、例えば高齢者の方が脳梗塞で入院すると、入院した日にあなたの退院予定は1週間後ですよと宣言されるわけですよ。治療の必要なくなっちゃいますから。そうすると、家に帰ってあとは療養してくださいって話になります。家族がいれば、いいんです。でも家族がいなくて1人暮らしで、どういうことが起きたかという、病院の先生は、「はい、もう退院ですよ」、「私1人暮らしで」、「わかりました、タクシー呼んであげるから」、タクシー呼んでくれて乗せてくれて、家に帰されちゃったんですよ。家に帰ると、医療行為の必要はないけど、治療の必要はないけども、掃除も洗濯もお風呂も買い物もできないんですよ。さあ、困った。で、民生委員さんが、「帰ってきたの？」なんて行ったら、なにもできずに困っていたら、さあどうしようということで、包括支援センターとかに相談が来るわけなんです。それからバタバタと介護の申請をしたり、いろんなことをしなけ

ればなりません。で、そういった時にですね、退院する前に、しっかりと病院で連絡調整して、こういった方はどのようにすればいいのか。そういうことを医療関係者や介護関係者がしっかりと連携していかなきゃいけませんよね。これがまず1番必要なことなんです。ですが、この地域における医療と介護の連携に関して言えば、ここは、住民の皆さんがさほど介入する部分ではありませんよね。医療関係者とか、介護の関係者とか、行政が、しっかりと創り上げていくことなので、住民の皆さんには直接あまり関係がありません。